

令和8年度

下水道事業会計予算書

三条市

令和8年度 三条市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度三条市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数		7,415 件
(2) 年 間 有 収 水 量		1,901,300 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量		5,209 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 工 事	公 共 下 水 道 工 事	430,874 千円
	特 定 環 境 保 全 公 共	161,000 千円
	下 水 道 工 事	137,056 千円
	農 業 集 落 排 水 施 設 工 事	137,056 千円
	計	728,930 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	下 水 道 事 業 収 益	2,853,540 千円	
第1項	営 業 収 益	747,224 千円	
第2項	営 業 外 収 益	1,900,390 千円	
第3項	特 別 利 益	205,926 千円	
支		出	
第1款	下 水 道 事 業 費 用	2,853,540 千円	
第1項	営 業 費 用	2,404,218 千円	
第2項	営 業 外 費 用	242,246 千円	
第3項	特 別 損 失	206,076 千円	
第4項	予 備 費	1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 871,625千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,144千円及び当年度分損益勘定留保資金 829,481千円で補填するものとする。）。

収		入	
第1款	資 本 的 収 入	1,854,498 千円	
第1項	企 業 債	1,233,800 千円	
第2項	他 会 計 出 資 金	318,410 千円	
第3項	他 会 計 負 担 金	240 千円	
第4項	国 庫 補 助 金	237,200 千円	
第5項	県 補 助 金	63,276 千円	
第6項	負 担 金 等	1,572 千円	

支	出	
第1款 資本的支出		2,726,123 千円
第1項 建設改良費		848,591 千円
第2項 企業債償還金		1,877,532 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業費	910,400千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、財政その他の都合により、据置期間中であっても繰上償還をし、償還期限を短縮し、又は低利債に借換えすることができる。
借換債	323,400千円			
計	1,233,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 88,575千円

令和8年3月2日提出

三条市長 滝沢 亮

予算に関する説明書第1号

令和8年度 三条市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 下水道事業収益	2,853,540	2,507,916	345,624			
1 営業収益	747,224	648,806	98,418			
1 下水道等使用料	392,457	398,965	△ 6,508	下水道等使用料	392,457	下水道等使用料
2 他会計負担金	354,744	249,805	104,939	他会計負担金	354,744	雨水処理負担金
3 その他営業収益	23	36	△ 13	手数料	23	排水設備等指定工事店登録申請手数料ほか
2 営業外収益	1,900,390	1,651,110	249,280			
1 受取利息及び配当金	600	300	300	預金利息	600	預金利息
2 他会計負担金	1,174,705	1,011,461	163,244	他会計負担金	1,174,705	分流式下水道等に要する経費ほか
3 補助金	45,000	38,400	6,600	国庫補助金	45,000	公共下水道事業費等交付金
4 長期前受金戻入	680,072	600,937	79,135	有形固定資産長期前受金戻入	679,246	有形固定資産長期前受金戻入
				無形固定資産長期前受金戻入	826	無形固定資産長期前受金戻入
5 雑収益	13	12	1	その他雑収益	13	行政財産目的外使用料ほか
3 特別利益	205,926	208,000	△ 2,074			
1 その他特別利益	205,926	208,000	△ 2,074	その他特別利益	205,926	家屋等損失補償に係る他会計負担金ほか

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 下水道事業費用	2,853,540	2,507,916	345,624			
1 営業費用	2,404,218	2,056,960	347,258			
1 汚水管渠費	71,552	77,397	△ 5,845	備用品費	2,334	施設機器関係備用品ほか
				通信運搬費	1,639	電話回線使用料
				委託料	13,620	管路施設調査委託料ほか
				手数料	206	機器点検手数料
				賃借料	191	土地借上料・電柱共架使用料
				修繕費	38,937	施設修繕費・機械器具修繕費
				動力費	14,625	マンホールポンプ電気使用料
2 雨水管渠費	38,071	3,829	34,242	委託料	33,468	調査・計画策定等委託料ほか
				修繕費	3,035	施設修繕費・機械器具修繕費
				動力費	1,568	動力用電気使用料
3 雨水ポンプ場費	127,800	52,592	75,208	備用品費	363	場内整備関係備用品ほか
				燃料費	166	車両用燃料費ほか
				光熱水費	268	水道使用料・暖房用燃料費
				通信運搬費	157	電話回線使用料
				委託料	70,237	施設維持管理業務委託料ほか
				賃借料	132	自動車借上料
				修繕費	36,993	施設修繕費
				動力費	19,484	雨水ポンプ場電気使用料ほか
4 汚水処理場費	507,755	428,030	79,725	給料	3,892	一般職給1人
				手当等	1,249	通勤手当 75
						期末手当 584
						勤勉手当 491
						寒冷地手当 99

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				賞与引当金 繰入額	506	期末手当 271 勤勉手当 235
				法定福利費	1,082	共済組合負担金ほか
				法定福利費 引当金繰入 額	102	共済組合負担金
				備用品費	5,670	施設機器関係備用品ほか
				燃料費	33	施設維持管理用燃料費
				光熱水費	5,209	水道使用料・ガス使用料ほか
				通信運搬費	1,058	電話回線使用料
				委託料	387,718	施設維持管理業務委託料ほか
				手数料	767	施設設備点検手数料ほか
				賃借料	464	器具借上料ほか
				修繕費	41,218	施設修繕費・機械器具修繕費
				動力費	58,682	下水処理センター電気使用料 ほか
				材料費	100	下水処理センター管理用材料費
				負担金	5	テレビ共同受信施設組合負担金
5 普及指導費	2,200	2,400	△ 200	補助金及び 交付金	2,200	下水道接続工事費助成金ほか
6 総係費	67,722	69,877	△ 2,155	給料	17,395	一般職給 4人
				手当等	9,236	扶養手当 312 住居手当 324 通勤手当 320 時間外勤務手当 1,661 休日勤務手当 10 管理職手当 372

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						期末手当 3,094
						勤勉手当 2,549
						寒冷地手当 354
						児童手当 240
				報酬	2,943	一般任用職員報酬 1 人
				賞与引当金 繰入額	2,685	期末手当 1,458 勤勉手当 1,227
				法定福利費	6,282	共済組合負担金ほか 5,881 社会保険料 401
				法定福利費 引当金繰入 額	520	共済組合負担金 485 社会保険料 35
				退職給付費	4,000	退職給付引当金繰入
				旅費	502	研修会参加旅費ほか
				被服費	251	職員貸与被服
				備用品費	682	事務用備用品ほか
				通信運搬費	382	後納郵便料ほか
				委託料	17,939	下水道使用料徴収業務委託料ほか
				手数料	235	振込手数料ほか
				賃借料	1,461	事務機器借上料ほか
				厚生費	59	職員健康管理費
				負担金	1,326	日本下水道協会負担金ほか
				保険料	983	火災保険料ほか
				貸倒引当金 繰入額	841	貸倒引当金繰入額

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
7 減価償却費	1,401,686	1,397,770	3,916	有形固定資産減価償却費	1,398,724	有形固定資産減価償却費
				無形固定資産減価償却費	2,962	無形固定資産減価償却費
8 資産減耗費	187,432	25,065	162,367	固定資産除却費	187,432	固定資産の除却に要する経費
2 営業外費用	242,246	241,806	440			
1 支払利息	242,246	241,806	440	企業債利息	239,246	企業債利息
				借入金利息	3,000	一時借入金利息
3 特別損失	206,076	208,150	△ 2,074			
1 過年度損益修正損	150	150		過年度損益修正損	150	過年度調定減に係る修正損
2 その他特別損失	205,926	208,000	△ 2,074	その他特別損失	205,926	家屋等損失補償ほか
4 予備費	1,000	1,000				
1 予備費	1,000	1,000		予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的収入	1,854,498	2,355,670	△ 501,172			
1 企業債	1,233,800	1,413,900	△ 180,100			
1 建設改良等企業債	1,233,800	1,413,900	△ 180,100	建設改良等企業債	1,233,800	下水道事業費充当債ほか
2 他会計出資金	318,410	400,107	△ 81,697			
1 他会計出資金	318,410	400,107	△ 81,697	他会計出資金	318,410	他会計出資金
3 他会計負担金	240	480	△ 240			
1 他会計負担金	240	480	△ 240	他会計負担金	240	他会計負担金
4 国庫補助金	237,200	482,270	△ 245,070			
1 国庫補助金	237,200	482,270	△ 245,070	社会資本整備総合交付金	35,750	特定環境保全公共下水道事業費交付金
				防災・安全社会資本整備総合交付金	33,450	公共下水道事業費・特定環境保全公共下水道事業費交付金
				国庫補助金	168,000	公共下水道事業費補助金
5 県補助金	63,276	57,216	6,060			
1 県補助金	63,276	57,216	6,060	県補助金	63,276	農業集落排水事業費補助金ほか
6 負担金等	1,572	1,697	△ 125			
1 受益者負担金・分担金	1,572	1,697	△ 125	現年度分	1,572	下水道事業受益者負担金

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的支出	2,726,123	3,186,496	△ 460,373			
1 建設改良費	848,591	1,253,131	△ 404,540			
1 下水道事業等建設改良費	848,041	1,252,867	△ 404,826	給料	19,640	一般職給 5 人
				手当等	13,071	扶養手当 312
						住居手当 324
						通勤手当 393
						時間外勤務手当 2,999
						休日勤務手当 10
						管理職手当 372
						期末手当 4,390
						勤勉手当 3,636
						寒冷地手当 395
						児童手当 240
				法定福利費	6,452	共済組合負担金ほか
				備用品費	344	事務用備用品ほか
				燃料費	369	車両用燃料費
				委託料	32,899	実施設計委託料ほか
				賃借料	1,920	自動車借上料ほか
				工事請負費	728,930	公共下水道工事ほか
				負担金	44,416	工事負担金ほか
2 固定資産購入費	550	264	286	工具・器具及び備品費	550	工具・器具及び備品費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
2 企業債償還金	1,877,532	1,933,365	△ 55,833			
1 企業債償還金	1,877,532	1,933,365	△ 55,833	企業債償還金	1,877,532	下水道事業債等償還元金

予算に関する説明書第2号

令和8年度 三条市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	36,007
	減価償却費	1,401,686
	固定資産除却費	187,432
	退職給付引当金の増減額	4,000
	賞与引当金の増減額	58
	法定福利費引当金の増減額	△ 1
	貸倒引当金の増減額	441
	長期前受金戻入額	△ 680,072
	支払利息	242,246
	受取利息及び受取配当金	△ 600
	未収金の増減額(△は増加)	48,400
	未払金の増減額(△は減少)	△ 123,706
	その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 93,641
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 20,610
	小計	1,001,640
	利息及び配当金の受取額	600
	利息の支払額	△ 242,246
	業務活動によるキャッシュ・フロー	759,994
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,078,714
	固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	418,576
	一般会計からの繰入金による収入	218
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 659,920
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	800,000
	一時借入金の償還による支出	△ 800,000
	建設改良等企業債による収入	1,367,200
	建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,877,532
	他会計からの出資による収入	318,410
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,922
	資金増加額(又は減少額)	△ 91,848
	資金期首残高	433,618
	資金期末残高	341,770

予算に関する説明書第3号

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 一般任用職員等以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁 職員	5		21,287	16,315	37,602	7,303	44,905
	資本勘定支弁 職員		5	19,640	12,831	32,471	6,452	38,923
	合 計		10	40,927	29,146	70,073	13,755	83,828
前 年 度	損益勘定支弁 職員		5	20,234	15,608	35,842	6,715	42,557
	資本勘定支弁 職員		6	22,869	13,504	36,373	6,511	42,884
	合 計		11	43,103	29,112	72,215	13,226	85,441
比 較	損益勘定支弁 職員			1,053	707	1,760	588	2,348
	資本勘定支弁 職員		△ 1	△ 3,229	△ 673	△ 3,902	△ 59	△ 3,961
	合 計		△ 1	△ 2,176	34	△ 2,142	529	△ 1,613

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	624	648	788			4,660		
	前 年 度	762	648	1,045			3,904		
	比 較	△ 138		△ 257			756		
手 当 の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度		20	744	9,189	7,625	848	4,000	29,146
	前 年 度		20	372	9,518	7,996	847	4,000	29,112
	比 較				△ 329	△ 371	1		34

(2) 一般任用職員等

区 分	職員数 (人)	給与費			法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職員	1	2,943	1,121	4,064	683	4,747
	資本勘定支弁 職員						
	合 計	1	2,943	1,121	4,064	683	4,747
前 年 度	損益勘定支弁 職員	1	2,827	1,063	3,890	590	4,480
	資本勘定支弁 職員						
	合 計	1	2,827	1,063	3,890	590	4,480
比 較	損益勘定支弁 職員		116	58	174	93	267
	資本勘定支弁 職員						
	合 計		116	58	174	93	267

手 当 等 の 内 訳	区 分	時 間 外	宿 日 直	夜間勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	合 計
		勤務手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	
	本 年 度					608	513	1,121
	前 年 度					577	486	1,063
	比 較					31	27	58

※「一般任用職員等」とは、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の2に基づく会計年度任用職員をいう。

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 一般任用職員等以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 2,176	給与改定に伴う増加分	1,361		給与改定の状況 給料の改定率 3.80% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	382		平均昇給率 1.30%
		その他の増減分	△ 3,919	人事異動等に伴うもの	職員数の異動状況 令和8年度職員数 10人 令和8年1月1日職員数 10人 令和8年3月31日職員数 △1人 令和8年4月1日職員数 1人
手当	34	制度改正に伴う増加分	300	期末・勤勉手当の改正に伴う増	国・県に準じ、支給率を改定
		その他の増減分	△ 266	人事異動等に伴うもの	

(2) 一般任用職員等

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
報酬	116	給与改定に伴う増加分	127		給与改定の状況 報酬の改定率 4.91% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 11	人事異動等に伴うもの	
手当等	58	制度改正に伴う増加分	11	期末・勤勉手当の支給率の改定に伴う増	支給率を改定
		その他の増減分	47	人事異動等に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,029
	平均給与月額 (円)	347,607
	平均年齢 (歳)	45.07
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,200
	平均給与月額 (円)	315,766
	平均年齢 (歳)	42.11

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	199,418	199,418
大 学 卒	230,979	230,979

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	6 級		
	5 級	2	20.0
	4 級	1	10.0
	3 級	4	40.0
	2 級	2	20.0
	1 級	1	10.0
	計	10	100.0
令和7年1月1日現在	6 級		
	5 級	1	9.1
	4 級	1	9.1
	3 級	5	45.4
	2 級	2	18.2
	1 級	2	18.2
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職 (令和8年1月 1日現在)	主 技 師	主 技 師	主 任	係 長	課長補佐 場 佐 長	課 長	部 長
一般行政職 (令和7年1月 1日現在)							

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
4号給 (人)		8	
比 率 (B) / (A) (%)	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
4号給 (人)		8	
比 率 (B) / (A) (%)	72.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級による加 算措置	備 考							
	6月(月分)	12月(月分)										
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	6月期末	1.2625	勤勉	1.0625	12月期末	1.2625	勤勉	1.0625
前 年 度	2.30	2.30	4.60	有	6月期末	1.25	勤勉	1.05	12月期末	1.25	勤勉	1.05
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	6月期末	1.2625	勤勉	1.0625	12月期末	1.2625	勤勉	1.0625

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

予算に関する説明書第4号

令和7年度 三条市下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道等使用料	373,279		
(2)	他会計負担金	249,805		
(3)	その他営業収益	41	623,125	
2	営業費用			
(1)	汚水管渠費	78,374		
(2)	雨水管渠費	26,384		
(3)	雨水ポンプ場費	43,618		
(4)	汚水処理場費	344,612		
(5)	普及指導費	172		
(6)	総係費	63,417		
(7)	減価償却費	1,393,022		
(8)	資産減耗費	7,162	1,956,761	
	営業損失			1,333,636
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計負担金	919,706		
(3)	補助金	38,635		
(4)	長期前受金戻入	593,732		
(5)	雑収益	23	1,553,096	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	203,718		
(2)	雑支出	14,703	218,421	1,334,675
	経常利益			1,039
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	198,580	198,580	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	32		
(2)	その他特別損失	198,580	198,612	△ 32
	当年度純利益			1,007
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			1,007

令和7年度 三条市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部				
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		3,476,169	
	ロ 建 物	4,350,710		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 798,468		3,552,242
	ハ 構 築 物	39,628,460		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,349,687		33,278,773
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,769,892		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,194,369		2,575,523
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,913		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,183		2,730
	ヘ 建 設 仮 勘 定			460,180
	有 形 固 定 資 産 合 計			43,345,617
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権			98,332
	無 形 固 定 資 産 合 計			98,332
	固 定 資 産 合 計			43,443,949
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			433,618
(2)	未 収 金		85,591	
	貸 倒 引 当 金		△ 400	85,191
(3)	前 払 金			0
	流 動 資 産 合 計			518,809
	資 産 合 計			43,962,758

(単位 千円)

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債に債計金計	14,732,207	14,732,207
	建設改善等のための債当引当金計		
(2)	退職給付引当金計	15,144	15,144
	固定負債合計		14,747,351
4	流動負債		
(1)	企業債に債計金計	1,877,530	1,877,530
	建設改善等のための債当引当金計		
(2)	未払受当金		432,862
(3)	前受当金		20,610
(4)	引当金計	0	
	退職給付引当金計	3,133	
	賞与引当金計	623	
(5)	その他の流動負債		3,756
	流動負債合計		1,390
	流動負債合計		2,336,148
5	繰延収益		
(1)	長期前受金額計		19,972,108
(2)	長期前受収益化累計額計		△ 3,544,784
	繰延収益合計		16,427,324
	負債合計		33,510,823
資本の部			
6	資本金		
(1)	自己資本金計	4,856,307	
	固定資産	2,056,731	
	繰入資本	116,605	
	自己資本金合計		7,029,643
	資本金合計		7,029,643
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	0	
	負担金・分担金		
	口国庫補助金	51,843	
	ハその他資本剰余金	3,367,531	
	資本剰余金合計		3,419,374
(2)	利益剰余金		
	利益積立金	1,911	
	口当年度未処分利益剰余金	1,007	
	利益剰余金合計		2,918
	剰余金合計		3,422,292
	資本合計		10,451,935
	負債資本合計		43,962,758

令和8年度 三条市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部				
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		3,476,169	
	ロ 建 物	4,350,710		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 928,000	3,422,710	
	ハ 構 築 物	40,313,074		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,442,564	32,870,510	
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,314,412		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,471,668	2,842,744	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,413		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,059	2,354	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		188,965	
	有 形 固 定 資 産 合 計		42,803,452	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		141,275	
	無 形 固 定 資 産 合 計		141,275	
	固 定 資 産 合 計			42,944,727
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		341,770	
	(2) 未 収 金		37,191	
	貸 倒 引 当 金		△ 841	36,350
	(3) 前 払 金			0
	(4) そ の 他 流 動 資 産			93,641
	流 動 資 産 合 計			471,761
	資 産 合 計			43,416,488

(単位 千円)

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,315,751		
企業債合計		14,315,751	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	19,144		
引当金合計		19,144	
固定負債合計			14,334,895
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,783,654		
企業債合計		1,783,654	
(2) 未払金		309,156	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	3,191		
ハ 法定福利費引当金	622		
引当金合計		3,813	
(5) その他流動負債		1,390	
流動負債合計			2,098,013
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額		20,402,084	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,224,856	
繰延収益合計			16,177,228
負債合計			32,610,136
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本			
イ 固有資本	4,856,307		
ロ 繰入資本	2,375,141		
ハ 組入資本	116,605		
自己資本合計		7,348,053	
資本合計			7,348,053
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金・分担金	0		
ロ 国庫補助金	51,843		
ハ その他資本剰余金	3,367,531		
資本剰余金合計		3,419,374	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	2,918		
ロ 当年度未処分利益剰余金	36,007		
利益剰余金合計		38,925	
剰余金合計			3,458,299
資本合計			10,806,352
負債資本合計			43,416,488

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 14～50年

構築物 12～50年

機械及び装置 2～20年

工具・器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 8～44年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

該当なし

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメント情報の概要

三条市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業を運営しているが、事業の運営方針等における一体性から、「公共下水道事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道である公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、汚水及び雨水の処理を行う事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外である農業集落排水施設において汚水処理を行う事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（単位：千円 税抜き）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	620,958	90,590	711,548
営業費用	1,892,314	445,504	2,337,818
営業損益	△ 1,271,356	△ 354,914	△ 1,626,270
経常損益	26,825	4,141	30,966
セグメント資産	33,569,436	9,847,052	43,416,488
セグメント負債	23,507,461	9,102,675	32,610,136
その他の項目			
他会計負担金	1,270,449	259,240	1,529,689
他会計出資金	187,119	131,291	318,410
減価償却費	1,128,212	273,474	1,401,686
受取利息	600	0	600
支払利息	182,612	59,634	242,246
特別利益	205,926	0	205,926
特別損失	200,840	45	200,885

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

予定なし

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金3,133千円及び法定福利費引当金623千円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、受益者負担金等の不納欠損による損失に対応するため、貸倒引当金400千円を取り崩す予定である。

